

コード	205031401
記入日	H23.6.10

課コード	121
課名	消防本部
課長名	下山 勲
担当者	戸村 清隆

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	庁舎維持管理事業
----------	----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1
基本事業コード	20503	基本事業名称	消防団組織と消防施設の充実	目コード	1
事務事業コード	2050314	事務事業名称	施設維持管理事業費	細目コード	931
関連計画			法令・条例規則等		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1) 庁舎		(対象指標1) 3箇所						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		・ 庁舎が支障なく使用できるように保守点検を実施した。 → 庁舎関連保守点検（浄化槽設備、自家用電気工作物、消防用設備等、雨水ろ過装置）、浄化槽清掃、建物保険料 ほか		① 庁舎関連保守点検	83回	100%	庁舎関連保守点検83回 回+計画83回	***** 平成22年度
				(達成率分析)	庁舎関連保守点検を計画とあり、年83回実施することが出来た。			
				②				
				(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
				① 消防署使用可能日数	365日	100%	使用可能日数365日+ 年間日数365日	***** 平成22年度
				(達成率分析)	保守点検により、消防本部、消防署、若松支署、救急分遣隊を365日使用することが出来た。			
				②				
				(達成率分析)				

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	480	480	397	83	83				
	②									
成果指標	① 日	365	365	365	365	365				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	17,636	16,280	13,274	4,362	3,006				
直接事業費 A	千円	13,436	12,080	9,774	3,662	2,306				
人件費 B	千円	4,200	4,200	3,500	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.6	0.6	0.5	0.1	0.1			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	17,636	16,280	13,274	4,362	3,006				

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	防災の拠点である庁舎を維持・管理するために必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町民の生命、財産を守ることは不変的であり、時代情勢が変化しても行わなければならない。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	防災拠点施設を維持する必要があるため適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	防災の拠点である庁舎を維持・管理する必要がある。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	現状を維持するための事業である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	現状を維持・管理する必要がある。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	消防防災施設であるため、不可能と考える。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	防災拠点である庁舎を維持・管理する必要があるため、削減することは出来ない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	必要最小限の人件費であり、削減することはできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担はない。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	防災拠点である庁舎を維持・管理する必要あり、現在ところ計画を見直す必要はない。
		有効性	防災拠点である庁舎を維持・管理するため必要である。
		効率性	町民の生命身体及び財産を守るため、即時対応できる出動体制を整えるためには必要不可欠であり、現在のところ計画の見直し必要はない。現在のところ計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	完成から7年を経過し、補修の必要性が見うけられる。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	町民の防災・救急救命に即時対応可能な体制を維持するための施設の維持・管理に努めること。補修等は計画的な補修を図ること。
		効率性	施設の維持・管理は適正に行い、必要な補修は計画的に実施し経費の節減を図ること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。